

1. ムスリム殺害で仏教徒に有罪判決＝ラカイン州

10/24、西部ラカイン州の裁判所は、仏教徒7人に対し、2012年に乗合バスを襲撃して10人のイスラム教徒を殺害した罪で、懲役7年の刑を言い渡した。事件はミャンマー最大の都市ヤンゴンから300キロ離れたラカイン州のタウングップで12年6月に発生。イスラム教徒の複数の男性が少女をレイプして殺害したとの情報を聞いた仏教徒側が、報復としてイスラム教徒を襲撃。約300人の仏教徒が、集会に向かうイスラム教徒が乗っていたバスを停止させ、10人をバスから引きずり出して殴殺してバスに放火した。一方、イスラム教徒の若者3人は、仏教徒の少女を殺害した罪で有罪判決を受けた。若者3人のうち1人は自殺し、2人は今年6月に死刑判決を受けた。

2. ラカイン州知事が国連総長に、「ロヒンギャ」呼称使用に抗議

11/13、ラカイン州のマウン・マウン・オーン知事は、国連の潘基文事務総長に書簡を送り、潘事務総長がイスラム系少数民族「ロヒンギャ族」の呼称を使用したことに「深い失望を表明する」と抗議した。ミャンマー当局はロヒンギャ族をバングラデシュからの不法移民と見なし、「ベンガル人」の呼称を使用している。マウン・マウン・オーン知事は書簡で「『ロヒンギャ』の呼称は不信を助長し、ラカイン住民とベンガル人、ミャンマー国民と国際社会の間の分裂拡大を引き起こしている」と主張した。

3. ミャンマー治安部隊、ロヒンギャ族から「脱出料」

11/07、タイ・バンコクに拠点を置く人権団体「フォーティファイ・ライツ」は、ミャンマーの治安部隊が、当局の迫害を逃れるため国外への脱出を図る西部ラカイン州のイスラム系少数民族ロヒンギャ族から現金を徴収するなどして出国させているとする報告書を発表した。ミャンマーを脱出したロヒンギャ族からの聞き取り調査を基にまとめたもので、それによると、ロヒンギャ族のブローカーは通常、ロヒンギャ族を乗せた船を出国させる見返りに警察や海軍、陸軍に1隻当たり500～600ドル（約5万8000円～7万円）を支払う。海軍が7000ドルを要求した例や、警察がロヒンギャ族から1人15ドルを直接徴収した例もあったという。これらの船は国際犯罪組織が運航しており、ロヒンギャ族は乗船後に虐待を受けたり人身売買の犠牲になったりしているという。

4. ミャンマー難民9万人が第三国定住、過去9年で

タイにあるキャンプで暮らすミャンマー人難民9万人超が、過去9年間で第三国に定住した。2005～14年の定住先トップ5は、米国、オーストラリア、カナダ、フィンランド、ノルウェー。米国は約7万人と圧倒的に多く、オーストラリアの9,000人、カナダの4,000人と続いた。これらを含む13カ国、170都市に定住したという。ミャンマーでは政府軍と少数民族武装勢力との紛争などで難民がタイに流出。タイ国内には9つの難民キャンプがあり、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国際機関などが食料や医療支援を行っている。

5. バングラ国境3カ所新設を検討、材木密輸防止

ミャンマー―バングラデシュの国境検問所を3カ所追加する計画が浮上している。森林の違法伐採、密輸を防止する目的。10月30日に開かれた両国の代表者による会議で議論された。バングラデシュとの間の公式の国境検問所は現在、西部ラカイン州マウンドーの1カ所のみ。同州のガクラ（Ngakhura）、ピンピュー（Pynphyu）、タウンピョー（Taungpyo）の3カ所への国境検問所設置が検討されている。一帯では材木の違法伐採が活発に行われているという。マウンドーのある地元住民は、「ガクラ、ピンピュー、タウンピョーは非公式国境で、通行者は関係者に贈賄を払って通行している。安全も保証されていない。公式国境になれば、違法伐採、密輸も減るだろう」と指摘した。

6. ミャンマー国軍が記者殺害＝拷問の疑いも浮上

ミャンマーで国軍がフリーのジャーナリストを拘束して殺害する事件があった。国軍が拷問を加えて死なせた疑いも浮上している。このジャーナリストはパー・ジー氏。モン州で国軍と少数民族カレン族武装勢力の戦闘を取材していたが、9/30に国軍に身柄を拘束され、10/4に死亡した。国軍側は、同氏は武装勢力のメンバーで、脱走を図り兵士の銃を奪おうとしたため射殺したと主張。夫人や米政府の訴えを受けて大統領府は国家人権委員会に調査を命令。今月5日、モン州で埋葬されていた遺体を掘り起こしたところ、顎の骨が砕け、頭蓋骨が陥没するなど拷問の形跡が見つかった。目撃者の一人は「拷問を受けたのは明白だ」と語ったという。パー・ジー氏は、アウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟（NLD）の元青年部メンバーで、スー・チー氏のボディーガードを務めたこともあったという。

7. DKBAが統合カレン軍結成を協議

西部カイン州(旧カレン州)ミャワディからジャングルを通過して約5時間、ソンセンミャインにある民主カレン仏教徒軍(DKBA)本部に10月末、数百人が集まり、DKBAの将来や、カレンの統一武装組織「コートレイ武装勢力(KAF)」について議論した。カレン民族は750万人おり、多くはタイ国境沿いの南東部に住む。ミャンマー中央政府との間で60年以上にわたり、自治権拡大のために闘争を続けてきた。カレンの抵抗運動は依然強いとはいえ、長い間に反政府運動は変質。組織分裂や宗教間の対立、主導権争いを抱えるようになった。4つのカレン武装勢力の指導者は10月、抵抗運動を強化するため、司令部組織や戦闘服はそのままに、国軍に対抗する連合組織「KAF」を創設する構想を打ち出した。DKBAは、カインの主導的な武装勢力であるカレン民族解放軍(KNLA)から離脱した組織。DKBAのソウ・ラブウェ総司令官は10月29日に集会で、「カレンの武装勢力はばらばらになっているが、民族を守る一つの勢力になる必要がある」と述べた。

KAF創設の提案は、3つの郡区で起きた国軍とDKBAなど複数のカレンの武装勢力との間の断続的な戦闘の後に出た。カレンの4つの武装勢力の指導者らは10月14日、カレン民族同盟(KNU)の武装組織KNLAとカレン民族防衛組織(KNDO)、KNLAから離脱したDKBAとKNLA平和協議会の司令官全員が「KAF」設立を承認した。しかし間もなく、KNUは計画に距離を置き、勢力間の溝が露呈。KNUは政府との停戦支持派と反対派でも内部対立していることから、少数民族武装勢力の連合「統一民族連邦評議会(UNFC)」への参加を当面保留。和平交渉の少数民族武装勢力で構成する「全国停戦調整チーム(NCCT)」への参加は維持している。KNUの停戦署名は来年1月初めの中央常任委員会で決まる見通し。10月29日の集会では、KNLA第7旅団司令官のパウ・ドー将軍がKNUの立場を代弁した上で、「全員が平和と統一を望んでおり、KAF創設を議論していく」と述べた。

8. 改革後退の恐れも「タン・シュエ氏健在」、国軍が強硬姿勢

2011年の民政移管以降、テイン・セイン大統領の下で大幅な改革を進め、今年の東南アジア諸国連合(ASEAN)議長国も務めたミャンマーだが、15年秋に総選挙が予定される中、改革後退への懸念が強まり始めている。最大野党・国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首ら民主化勢力は、憲法改正手続きを規定した条項の改正を要求。現行憲法は国軍の同意を得なければ事実上改正できない仕組みとなっており、「非民主的」と訴えている。これに対し国会議席の25%を占める軍人議員は手続き条項の改正に反対しているとされ、改正は困難な情勢となっている。スー・チー氏は大統領就任に意欲を示しているが、次期総選挙でNLDが勝利しても、親族が外国籍の国民の大統領就任を禁止する憲法の条項に抵触するため、憲法が改正されない限り大統領になれない。

また、政府と少数民族武装勢力が全国停戦協定の締結を目指して進めてきた和平交渉も行き詰まりの様相を見せている。政府側は8月の協議で、少数民族側に自治権を認める連邦制導入に同意していたが、交渉関係筋によると、9月にヤンゴンで行われた前回の交渉の席で連邦制を拒否する立場に転じた。国軍トップのミ・アウン・フライン司令官は妥協に応じない強硬姿勢を示しているという。この背景について、軍事政権トップだったタン・シュエ元国家平和発展評議会(SPDC)議長が政府・国軍への影響力を保っており、国軍の権力を維持するため改革にブレーキをかけているとの見方が出ている。関係筋は「タン・シュエ氏は健在だ」と指摘した。

9. ヤンゴン市が接収へ、工業団地の空き地

ミャンマーで工場を建設せず売買目的で工業団地の用地を買収する動きが活発化している問題で、ヤンゴン管区は工業団地内の空き地と駐車スペースを接収する方針を打ち出した。用地価格のつり上げを狙った行為で投資促進を阻害していると判断、強硬手段に打って出る。来年の2月1日時点で用途が明確になっていない土地を収用する。ヤンゴン管区工業区管理委員会が明らかにしたもので、用地の所有者に12月1日までに工場の具体的な建設計画を提出するよう通告した。来年1月1日時点で建設計画を実行に移すことも義務づけた。委員会によると、ヤンゴン管内には29の工業団地があり、空き地が2,339カ所、駐車場が1,299カ所あることが確認された。総面積は4,418エーカー(約1,788ヘクタール)に達する。ヤンゴン市の発行するヤンゴン・シティ・ニュースによれば、土地所有者は建設省との間で、取得から3カ月以内に工場建設を始めるとの条項が含まれる契約を交わしている。履行できない場合は用地を接収すると条項も盛り込まれているという。ミャンマーでは民政移管後、海外からの投資が急拡大。国内投資家の間で、工業団地の空き地を買い占め、高値で海外企業に転売しようという動きも活発化している。

10. 民政移管後も帰還実現せず、タイのミャンマー難民

ミャンマーの民政移管後も、隣国タイの難民キャンプには少数民族カレンなど約12万人に上るミャンマー難民が登録されている。5月のクーデター後に発足したタイ暫定政権とミャンマー政府は、帰還に向けた協議を開始する方針を表明。ただ、ミャンマー政府と少数民族の和平交渉は進んでおらず、帰還実現の道筋は見えない。

11. 日韓から発注減、ミャンマー製衣料品

日本と韓国からミャンマーへの衣料品製造の発注が減っているようだ。ミャンマー縫製業者協会のミン・ソー会長の話として、現地紙ボイスが3日付で報じた。会長によると、10月の日韓両国からの受注量が、前年同月に比べて35%減った。昨年の10月も前年比でマイナス成長だったが、足元の事態はより深刻になった。受注の落ち込みを受け、週末操業を休止したり、残業をなくしたりする縫製業者が増えている。受注減少の背景には、ミャンマーでの製造コストの高騰がある。人件費などが上昇し、コストアップ分を製品価格に転嫁しようとする縫製業者もあり、顧客となる衣料品メーカーの間で、発注先を中国に移す動きが出ているもようだ。ミャンマーでは人件費が低いこともあって、労働集約型の縫製企業の数が増えている。ボイスによれば、月間3〜4軒のペースで新たな縫製工場が立ち上がっているが、もくろみ通りの受注量を確保できず苦戦を強いられているところが少なくないという。

12. ミャンマーに日本型郵便網＝安倍首相、訪問時に支援表明へ

日本政府は6日、ミャンマーに対する経済協力の一環として、郵便の集配や金融・保険業務を一括して取り扱う日本型の郵便局ネットワーク導入に向けた支援に乗り出す方針を固めた。安倍晋三首相が12、13両日にネピドーで開かれる東南アジア諸国連合(ASEAN)関連首脳会議に合わせてテイン・セイン大統領と会談し、支援を表明する。

13. ミャンマーの銀貨製造＝財務省

11/04、財務省と独立行政法人造幣局は、ミャンマー中央銀行から両国の外交樹立60周年記念銀貨の製造を受注したと発表した。外国貨幣の製造請負は7件目。記念銀貨は額面5000チャット(約550円)。表面には仏教遺跡のバガン遺跡がデザインされ、裏面には60周年記念のロゴマークがカラーで描かれている。最大1万枚を製造し、大半を日本で販売する。1枚6171円で、5日から申し込みを受け付ける。

14. オンワードH D、リサイクル毛布を寄贈

オンワードホールディングスは10月下旬、環境・社会貢献活動の一環として、同社の回収衣料から作ったリサイクル毛布4,000枚を、日本赤十字社の協力の下、ミャンマー各地の特別支援学校や孤児院、西部ラカイン州の生活困窮地域の子供たちに寄付した。敷物や掛け物として活用してもらう。オンワードは自社で販売した衣料品を引き取って再生する循環システム構築を目指す「オンワード・グリーン・キャンペーン」を実施しており、回収した衣料品の一部からリサイクル毛布などを生産、日本赤十字社を通じて世界の被災地などに寄贈している。2010年から6回にわたり、バングラデシュや中国、モンゴル、ネパールなどに数千枚単位で毛布を送っており、ミャンマーは7回目の寄贈先になった。

15. 川崎汽船、フェリー3隻をヤンゴンに輸送

11/05、川崎汽船は、子会社の重量物船社SALを通じ、日本の政府開発援助(ODA)で建造された新造フェリー3隻を、広島からヤンゴンまで輸送したと発表した。中谷造船(広島県江田島市)で建造された新造フェリーは、重量270トン。広島港外貿埠頭で10月中旬、SALが運航する本船PAULAに3隻のフェリーを積み込み、31日にヤンゴンで荷揚げを完了した。ヤンゴン市では、中心部とヤンゴン川を挟んで対岸にあるダラ郡区を結ぶフェリーは、ピーク時に定員超過が常態化。運航中のフェリーはいずれも老朽化して船体が痛み、市民の足であるフェリーの代替が急務となっていた。新造フェリーの導入で、安全性向上と移動環境の改善が期待される。

16. 安部首相、円借款260億供与表明

11/12、東南アジア諸国連合(ASEAN)関連首脳会議に出席するため、ミャンマーの首都ネピドーを訪問した安倍晋三首相は、同国のテイン・セイン大統領と会談、日本が官民を挙げて支援するヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)のインフラ整備などのために総額約260億円の円借款を供与することを伝えた。

17. 最近の外資の進出状況

・A L S O K、ヤンゴン支店設立

10/31、警備保障大手の総合警備保障(ALSOK)は、子会社ALSOKコンサルティングタイランドを通じ、ヤンゴンに支店を設けると発表した。

・タムラ製作所、電子部品の製造受託開始

タムラ製作所は、アース・インダストリーズ・ミャンマーと合弁し、同社の電子部品の製造開始する。出資比率はタムラが60%、アースが40%。従業員は3年後に3000人を目指す。

・GM がヤンゴンに旗艦店開設

11/05、米ゼネラル・モーターズ(GM)は、ヤンゴンに旗艦店を開設した。シンガポール系合弁会社パシフィック・アルパイン・ミャンマーと流通・販売・サービスで提携、第2の都市マンダレー進出も視野に拡販を狙う。

・タイのウィパラム病院、ミャンマーに事務所

タイの私立病院大手ウィパワディー・メディカルセンター(VIBHA)傘下のウィパラム病院が、ミャンマーに営業所を設ける。

・富士通、ヤンゴン・コンピューター大と提携

富士通はこのほど、ヤンゴン・コンピューター大学(YCSY)と提携した。大学内に設ける拠点で実践的なICT(情報通信技術)、SE(システムエンジニア)教育に注力し、ミャンマー人材を育成。

・タイ外食G F A、ミャンマー・ラオス進出へ

11/11、タイでカフェチェーン「コーヒーワールド」を展開するスイス系GFAコーポレーション(タイランド)は、今後3年間に3億バーツ(約10億6,000万円)を投じ、タイと東南アジア諸国連合(ASEAN)に計100店を出店する計画を発表した。ヤンゴンを手始めに、ラオス、ベトナムの周辺3カ国にも進出する。

・中部電力と三井物産、石炭火力発電の事業化調査

中部電力が、ミャンマーでの石炭火力発電所建設に向け実現可能性を検討する現地調査を、三井物産と共同で始める。両社が発電所と貯炭場の建設を検討しているのは、ミャンマー南東部の都市モラミヤイン。2015年2月までに立地条件や採算性の調査結果をまとめ、その上で着工を判断する。

・江洋ラヂエーター、ティラワSEZ起工第1号

11/09、自動車部品の江洋ラヂエーター(名古屋市)は、ティラワ経済特区(SEZ)で、工場の起工式を開催した。主に自動車の交換部品向けのラヂエーターを生産、来年末までの出荷を目指す。

・KDDIと住商、ヤンゴン中央郵便局に携帯の直営店開設

11/14、KDDIと住友商事は、国営ミャンマー郵電公社(MPT)と共同で、携帯電話の関連商品を販売する初の直営店をヤンゴン中央郵便局内に開設したと発表した。

・韓国のテグアン産業、1億ドルで靴工場

繊維関連事業を手掛ける韓国のテグアン産業は、ミャンマーで靴を生産する。1億米ドル(約115億円)を投じてヤンゴンの北のパゴー管区に工場を建設、2017年初頭から操業を開始する。テグアンはすでにミャンマー投資委員会(MIC)から投資認可を取得しており、15年に工場の建設を開始する。3期に分けて工事が行われることになっており、工場の完成は最終的に20年になる見通しだ。工場は約34万平方メートルの敷地面積で、テグアンは靴に加えて原材料も製造する。2万人以上を従業員として雇用し、年間に約100万足の靴を生産する計画。テグアン産業は1950年設立で、靴以外に衣料品や化学製品を手掛ける。総資産額は2兆8,000億ウォン(約2,948億円)、売上高は11年12月期実績で3兆2,000億ウォンだった。

以上